

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年		根拠法令・例規等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条	
総合計画	大項目	基本目標	06		健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01		簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18	その他の事務管理（教育委員会）	
事務事業名		01	教育委員会運営事業		
		問	担当課(室)	教育総務課	
		合	職・氏名	庶務係長 草加成章	
		先	電話	0869-64-1802	

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	幼稚園園児、小学校児童、中学生徒及び片上高等学校の生徒をはじめ、教育、文化、スポーツ、生涯学習の振興にかかわる団体、個人、教育委員会職員、教育従事者
目 的 (何のために)	教育の政治的中立と教育行政の安定を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定に基づき、設置された教育、学術及び文化に関する事務を担当する合議制の機関である教育委員会の運営
行 政 活 動 (どのような方法で)	教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々々の教育に関する諸問題について、協議をする委員会を運営する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	教育委員会議の充実、委員活動の活性化

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
会議の開催回数	回	16	14	14	
運営事業費	千円	23	19	21	
委員数(教育長を含む)	人	5	5	5	
委員報酬(教育長を除く)	千円	3,179	3,192	3,183	
必要人員	人	0.95人	0.34人	0.36人	
事業費	千円	10,187	6,138	6,729	
国 県 支 出 金	千円				
受 益 者 負 担 金					
繰 入 金					
市 債					
その他()					
一 般 財 源		10,187	6,138	6,729	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
教育委員会会議回数					
結果指標①	結果指標量	回	16	14	14
	対前年対比	%	-	87.5%	100.0%
	活動コスト	円	10,187,000	6,138,000	6,729,000
	単位当たりコスト	円	636,688	438,429	480,643
教育委員会運営事業					
結果指標②	結果指標量	人	5	5	5
	対前年対比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	10,187,000	6,138,000	6,729,000
	単位当たりコスト	円	2,037,400	1,227,600	1,345,800

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
教育委員会会議回数	目標値(A)	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上
	実績値(B)	16	14	14	到達目標年度
	達成率(B/A)	133.33%	116.67%	116.67%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
教育委員会活動の一つである教育委員会会議、定例会及び臨時会の開催回数を指標とした。教育委員会会議は、教育行政の方向性を決定する重要な会議であり、教育委員活動の一端でもあることから指標とした。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市 関 与 の 妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していくうえで、教育委員会制度は重要な役割を担っている。教育委員会制度の意義として次の6つがある。 ①地方自治の尊重 ②教育行政の中立性と安定性の確保 ③指導行政の重視 ④教育行政と一般行政の調和 ⑤国・県・市の連携 ⑥生涯学習などの教育行政の一体的な推進
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コ ス ト 手 段	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 事業費のほとんどが委員報酬であり、大きな変動はない。委員会運営費は、委員の研修経費がおもなものであるが、厳しい財政状況から市外研修の厳選化に努め、経費の削減を行っている。人件費が前年に比べ増加しているのは、教育委員の学校訪問随行など、教育委員会活動への随行によるものである。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 教育委員会会議で、本市の教育行政の方針等を決定します。委員が適切に判断できるよう、教育行政に関する情報の把握や提供に努めなければならない。

平成21年度の状況		教育委員会会議開催回数		結果指標量②		成果指標量		年間12回以上	
目標値	結果指標量①	16	14	14	14	14	14	14	14
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	教育行政の方向性の決定や現下の教育問題への対応などについて協議する教育委員会会議の充実に向けている。								

総合評価		評価区分<A~E>
教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々々の教育に関する諸問題について協議を行い、教育行政の方向性を決定する教育委員会会議は、効率化よりもむしろ有効性を高める方向に改善していかなければならない。20年度は、委員が適切な判断ができるための資料提供や学校訪問、社会教育施設視察の充実に向けた。		B

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		結果指標量		成果指標量		年間12回以上	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々々の教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図るため、的確かつ迅速な会議資料の提供や、委員へのわかりやすい丁寧な説明に努める。								
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					
有効性	委員への情報提供、現場視察などを積極的に、会議の充実を図る。	22年度以降	教育委員会活動の充実						